

～新農業生産振興育成支援事業～（営農企画課）

当JAは、新農業生産振興育成支援事業として年間3,000万円の予算を組み、下記基準にて農業支援積立金から農業経営支援や担い手育成、地域農業振興等に必要な資金を支出しています。

平成27～28年度にかけて、「アグリシードリース事業」として、農林中央金庫と連携した農業振興助成事業を行いました。合計70件採択を受け、平成28年度中に全アグリシードリース事業契約を完了しました。

なお、平成29～30年度は、「アグリシードリース事業」に代わり、「農業活性化支援事業」として、農林中央金庫と連携した取組みを行います（2事業年度合計予算5,700万円）。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支援額計	計画	2,500万円	3,000万円	3,000万円	3,000万円
	実績	1,610万円	2,691万円	2,036万円	
うち農業機械購入助成（自己負担額の10%助成）	実績	992万円	976万円	824万円	
うち簡易パイルハウス助成（自己負担額の20%助成）	実績	611万円	441万円	440万円	
うち鳥獣害対策助成（自己負担額の10%助成）	実績	6万円	73万円	83万円	
うちリース事業助成（自己負担額の10%助成）	実績	—	1,201万円	689万円	

※ 平成27年度より上記の支援に加え【リース事業】に関する支援の対象としています。

※ 鳥獣害対策助成については、設置に伴う費用の助成として、金網70円/m、電気柵20円/mを追加で支出しています。



支店職員による野菜育成講習会

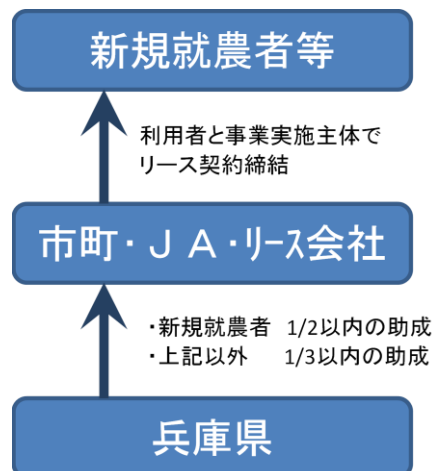


支店職員と営農組合の共同作付

④-⑨ 作業効率の向上と省力化資材の拡充

～農業施設貸与事業～（営農企画課）

当JAでは、新規就農者等を対象に円滑な就農と地域への定着や農業法人の経営発展、雇用創出、生産拡大を図っていくことにより、農村地域の活力創生に資するべく、以下の貸与（リース）事業を実施しています。



利用対象者	①新規就農者 ②UJIターン者 ③農業参入企業 ④農業法人
対象施設	①園芸用施設 ②施設と同時に導入する農機や運搬用機器等（機械は施設に見合った能力のもの）
事業の背景	都市住民の農村部での定住願望や就農希望が高まっている中、新規学卒者から定年退職者まで幅広い世代の就農や生産の拡大等を促進し、地域活力の再生を図っていく必要があります。特に、新規就農者等の多くは地域とのつながりがなく、大面積の農地を借り入れることが困難であることから、安定した農業所得を確保するためには、安定的な収量が見込まれる施設園芸等を選択することとなり、多額の初期投資が必要となります。よって、この事業を活用し、利用対象者の新規参入や事業拡大にJAが支援を実施します。

※ 貸与事業の利用者には、別途JA独自の支援として、総事業費から助成額を差し引いた金額の10%助成を行います。（上限100万円）